

## 首都直下地震の火災対策の主な論点

### 【首都直下地震の火災対策の課題】

- 環状6号線、7号線沿いをはじめ木造住宅密集地域が広域的に連担している地域を中心に、火災が同時多発し、大規模な延焼に至ることが想定される。
- 木造住宅密集地域では、建物倒壊に伴う自力脱出困難者の火災からの逃げ遅れや沿道家屋、ブロック塀、自動販売機及び電柱等の倒れ込みによる細街路閉塞により、避難行動や消火活動が著しく支障を受け、被害が拡大することも想定される。

### 【対策の主な論点】

#### 1. 地域防災力、消防力の充実・強化をどのように進めていくか。

- 初期消火活動を迅速に行うため、自主防災組織等の地域防災力をどのように高めていくべきか。
- 常備消防及び消防団が迅速な消火活動を展開するためにどのような対策をあらかじめ考えておくべきか。

#### 2. 石油コンビナート等危険物施設の地震・津波対策をどのように強化していくか。

- 東京湾岸には多くの石油コンビナート等の危険物を保有する施設があるが、このような施設からの出火・延焼リスクを減らしていくため、どのように施設の地震・津波対策を強化していくか。

#### 3. 火災発生時の安全かつ迅速な避難をどのように行うか。

- 火災からの避難は、一時集合場所への誘導、さらに危険な場合は、避難場所への誘導というプロセスをとることになっているが、こうした避難に関する情報をどのように住民に適切に伝えて、迅速な行動を促していくべきか。
- 火災避難の対象には、住民以外に、帰宅困難者を始めとする外出者が対象となる場合も考えられる。こうした住民ではない外出者に対して、大規模な火災から迅速な避難を促すため、企業や地域との連携をどのように強化していくべきか。
- 木造住宅密集地域等における病院や社会福祉施設等の災害時要援護者の避難についてどのように考えるか。

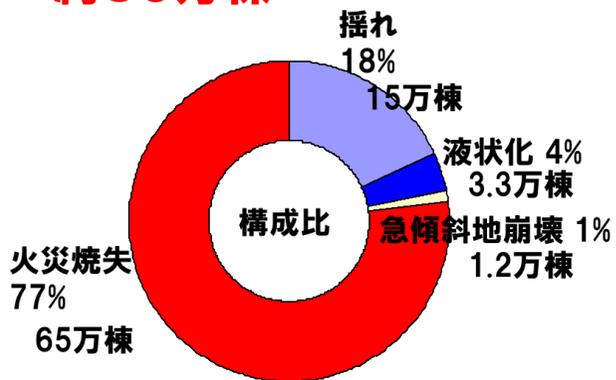
#### 4. 火災に強いまちをどのようにつくっていくか。

- 延焼の拡大を防ぐため、建物の耐震化・不燃化、木造住宅密集地域の解消、道路・公園等のオープンスペースの確保など、火災に強いまちづくりとしてどのようなことに取り組んでいくべきか。

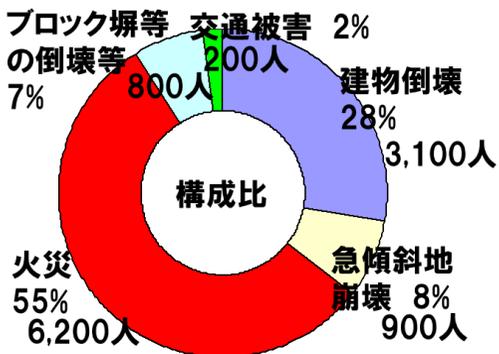
# 首都直下地震(東京湾北部地震)による火災被害の想定(平成17年中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」)

## <冬18時、風速15m/s>

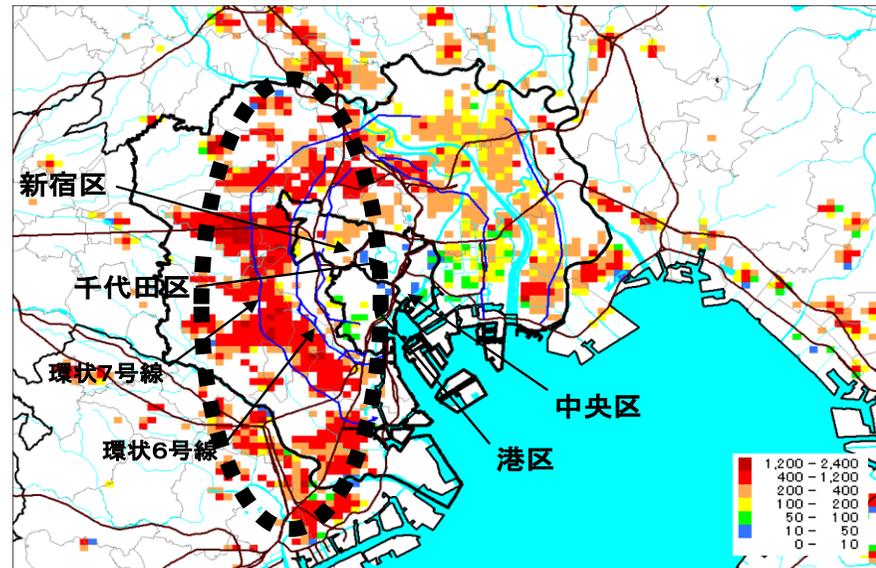
①建物全壊棟数・火災焼失棟数  
約85万棟



②死者数  
約11,000人

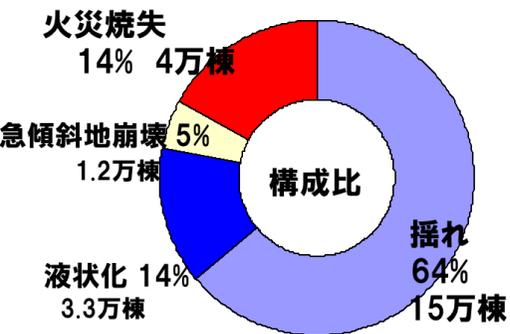


## 焼失棟数の分布(都心部)

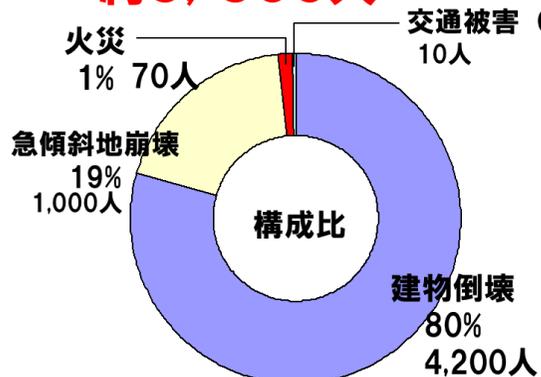


## <冬18時、風速3m/s>

①建物全壊棟数・火災焼失棟数  
約23万棟



②死者数  
約5,300人



## 焼失棟数の分布(都心部)

